

オープン市場短信 (2008年8月)

2008.8.08 上田八木短資株式会社

◆7月のCP市場動向

7月のCP新規発行額は約6兆6,700億円で、期落ち(5兆8,700億円:当月発行分含む)を先月に引き続き大幅に上回る結果となった(除く、ABCP・金融機関発行CP)。

一般事業法人のCP発行による資金調達が大幅に増加しており、今年1月末(8兆1,077億円)を上回り、7月末では過去最高(8兆7,332億円)を記録した。

業種別に見ると、石油会社が過去最高となり、鉄鋼・金属・非鉄金属といった原材料関連のメーカーも、原材料価格の上昇が影響しているためか発行増が目立っている。発行レートは、発行増に伴って月中を通して高めに推移する結果となったが、投資家の運用ニーズがそこそこあり、6月末近辺に見られた金利高騰といった動きまでには至らなかった。1M物で0.66%平均、期越物では一般事法で0.70%平均、その他金融では0.70%台後半での動きであった。

《格付け別の発行レート》

7月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.602% ~ 0.672%	0.600% ~ 0.730%	0.642% ~ 0.725%
格付 a-1(オペ適格)	0.614% ~ 0.700%	0.635% ~ 0.795%	0.650% ~ 0.850%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.600% ~ 0.656%	0.624% ~ 0.684%	~
格付 a-1(リース銘柄)	0.644% ~ 0.800%	0.655% ~ 0.760%	0.730% ~ 0.848%
格付 a-2	0.679% ~ 0.910%	0.690% ~ 1.200%	0.730% ~ 1.50%

《CP オペ》

24日に期日到来したが、継続は見送られた。

次回、オペ実行となるのはCP需給環境が悪化が予想される9月になるのではないかと。

《ABCP》

7月末のABCP発行残高は、約3兆8,870億円と前月比4,581億円と大幅減少した。前年同月(約4兆1,786億円)比でも約2,916億円減少した。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の7月末発行残高は22兆4,049.62億円となった。事業法人発行CPが前月比7,916億円増、その他金融発行分が1,066億円増と大幅に増加していた一方、金融機関発行CPが3,516億円減(銀行等431億円・証券会社3,085億円)、ABCPが4,581億円減となったため、前月比約885億円の小幅増加に止まった。

発行登録企業479社中、既発行企業は先月と変わらず451社であった。

《現先市場》

月中現先レートは、発行増に伴って需給環境がやや悪化する動きとなったために、

S/N物からターム物まで0.60%台前半とやや高めで、ほぼ月中を通し出合いがついていた。インターバンク・レポ金利（S/N物）に比べ、常時5～8BP程度上回るレート水準であった。

◆8月のCP市場動向

8月中のCP償還額は、約5兆4,800億円となっていて、前年（約5兆1,500億円）を上回る金額となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。事業法人の資金調達ニーズは、その利便性・調達コストの優位性から引き続き増加傾向にあると指摘される。

中間決算月越えの有利子負債圧縮を睨んだ動きも今後生じるだろうが、ほぼ期落ち並みの発行が行なわれるだろう。

CP発行レートは、他市場金利商品に比べ運用妙味があるとして投資家の運用が徐々に増えていることで、8月に入り弱含み地合いとなっている。お盆明け以降、期落ち継続や新規案件が増加するならば、需給環境が幾分悪化することも考えられ、レートは反転するのではないかと。一般事業法人では、期内物は0.50%台後半から0.65%前後の出合い、期越物は0.65%台前後から0.70%台前半の出合い。リース銘柄の期越物は、0.70%台前半から0.80%割れの出合いをそれぞれ予想する。

《CPオペ》

CP オペは、資金調節手段・需給関係の両方から勘案しても、見送られる方向だろう。

《現先市場》

足元現先レートは、インターバンク・レポ市場金利（S/N物）が0.50%台前半～0.55%前後の出合いに対し、0.50%台後半から0.60%割れとなっている（8/09現在）。月後半から発行が増加するにつれ若干反転し、現先レートは0.60%近辺から0.65%前後で推移すると思われる。

参考資料

業種別残高内訳

			単位:億円
業種	7月末残高	6月末残高	増減
事業法人	87,332	79,416	7,916
その他金融	70,060	68,994	1,066
金融機関	27,787	31,303	▲ 3,516
（銀行等	16,430	16,861	▲ 431）
（証券	11,357	14,442	▲ 3,085）
ABCP	38,870	43,451	▲ 4,581
計	224,049	223,164	885

（注：買入消却分含む）

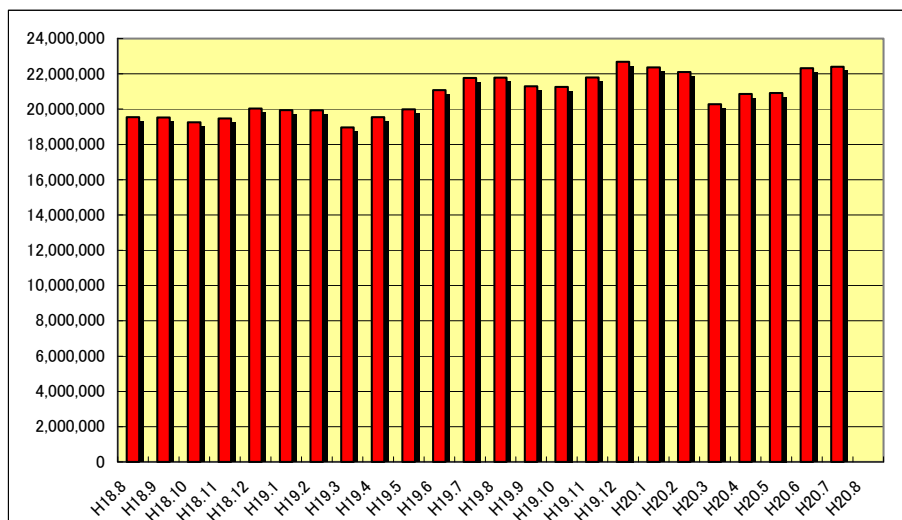
短期社債月末残高 (H18年8月～H20年7月)

■ 短期社債月末発行残高

7月末発行残高：22兆4,049.62億円

発行登録企業：479社（発行実績あり451社）(単位:百万円)

(過去2年間の残高を表示)



7月末発行残高ベスト20

(単位:百万円)

	発行企業名	7月末残高
1	三菱UFJリース	920,900
2	オリックス	821,700
3	三井住友ファイナンス&リース	732,200
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	713,060
5	エイペックス・ファンディングコーポレーション	620,750
6	三菱商事	586,000
7	新日本石油	500,000
8	日産自動車	494,000
9	みずほコーポレート銀行	456,400
10	新日本製鉄	379,000
11	東京電力	375,000
12	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	370,150
13	東芝	345,000
14	興銀リース	344,500
15	東京リース	344,100
16	野村証券	325,000
17	フォレスト・コーポレーション	316,995
18	芙蓉総合リース	315,400
19	大和証券SMBC	311,500
20	日産フィナンシャルサービス	301,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会